

金子豊美議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 次に、順位7番、議席番号3番、金子豊美議員。

(3番金子豊美議員登壇)

○**3番 金子豊美議員** おはようございます。

きょう、11月29日木曜日午前11時、東西五十川舟場跡を若い世代にも継承する目的とともに、対岸の田園風景や葉山を望観する場所に癒やしの場となる休み場を設置し、地区の文化と歴史を生かした水辺の空間を創出する目的で、五十川渡船場跡記念碑建立除幕式が現地で行われています。致芳地区民、長年の願いの一つが長井市心のまちづくり活動推進補助金を活用し、長井市当局初め国土交通省山形河川国道事務所長井出張所初め、多くの方々のご支援により挙行されたものです。

また、11月4日には、致芳地区文化祭において地区民による素人演劇「にわか座」による「和して芳しきを致せ」が公演されました。この演劇は、ことしが明治元年から数えてちょうど150年に当たり、また現在の建物が建設されて30周年を迎えたことから実施されたものです。明治のころ、致芳地区が長井村だったころの話で、明治34年に起きた長井村での大事件をきっかけに致芳という名前がつけられるまでのさまざまな出来事を7つの場面を中心に、中学生から80代までのスタッフ、キャストで演じたものです。この脚本についても、地区民、関係者にとって悲願の一つでしたが、さまざまな問題があり、ようやく時代の流れとともに、関係者の皆様のご理解を得ながら公演することができたものです。

「和と活力のまち致芳 ～つなごう東西 結ぼう絆 拓こう未来～」のキャッチフレーズのもと、2つの事業そのものが致芳地区地域づく

り計画に関係する活動の一環として実施されています。長井市内6地区それぞれに地域づくり計画が策定され、新年度より足並みをそろえて活動に取り組むこととなります。焦らず、気もまず、心にゆとりを持ち、これまで先人が残してきた地域の歴史、文化を振り返りながら事業に取り組むことが今後も大切なことだと思います。私自身、心新たに一般質問をさせていただきます。

項目1、公共・民間複合施設の整備と適正な財政運営について。

市内何カ所かで開催されたか把握しておりませんが、市長選挙を控えた中、時間のある限り市内各地を回って開催したタウンミーティング、大変お疲れさまでした。「～みんなで創る しあわせに暮らせるまち 長井～ 未来への責任 次世代につなぐバトン」と題した市民と市長のタウンミーティング資料、内容として大きく5つの項目に分かれており、1つ目は、人口の推移、近隣市町村の人口増減数と率、人口減少がまち、生活に与える影響をまとめた人口減少から見える地方の危機について。

2つ目は、10のリーディングプロジェクトと総合戦略の現状、そして人づくり、仕事づくり、まちづくりを中心としたリーディングプロジェクトの進捗状況を中心とした長井創生を進める重点施策について。

3つ目は、既存の施設、新規施設、インフラ等施設、長寿命化分を含めた公共施設整備のスケジュール（予定）、公共施設整備計画について。

4つ目は、推計を含む全会計の人件費、借入金返済額、公債費（普通会計）、借入金残高（全会計・土地公社を含む）を中心とした財政の見通しについて。

そして、5つ目は、まとめと、これらの実現のための施策を中心とした「未来への責任 次世代につなぐバトン」についてであります。

この5つの項目は、これからの長井市の目指すまちづくりをコンパクトにまとめ、わかりやすい資料となっています。今回は、5つ目の項目、「未来への責任 次世代につなぐバトン」の中から、若者、子育て世代に魅力ある都市機能の充実を図るため、子育て、スポーツ、文化、健康、商業、アミューズメント等の公共・民間複合施設整備を進めるの部分について、もう一つは、過去15年以上にわたる行財政改革の教訓から無駄や無理のない適正な財政運営を行うという部分について質問をさせていただきます。

先日、市庁舎等建設調査特別委員会の行政視察において、昨年4月併用開始となった富山市の総曲輪レガートスクエアと新発田市に平成28年度に開所したイクネス新発田の両複合施設を視察してきました。少し長くなりますが、施設の概要を説明させていただきます。

総曲輪レガートスクエアは、富山市が掲げるコンパクトシティー政策の一環として、コンパクトシティー戦略によるまちづくりを進める中、官民連携による健康拠点の整備事業として、中心市街地の総曲輪小学校跡地を活用し、PPPの手法により公共施設（まちなか総合ケアセンター）と民間施設（専門学校）などを一体に整備された複合施設とのことでした。

公共施設部分にあるまちなか総合ケアセンターには、おおむね産後4カ月までの母子を対象としたデイケア、宿泊、教室にて産後ケアを提供する産後ケア応接室、市直営の在宅診療のみを行う診療所「まちなか診療所」、医療や介護の連携のための事業実施を行う医療・介護連携室、病児保育事業やお迎え型病児保育事業を行う病児保育室、児童発達支援や乳幼児の発達支援相談を行うこども発達支援室、多世代にわたる市民が参加できるイベント開設や、まちなか保健室として利用される交流スペース「まちなかサロン」、そのほかカンファレンスルームや地域連携室、パティオ等が整備されていました。

民間施設としては、1つ目は、学校法人青池学園、これは4年制の富山リハビリテーション医療福祉専門大学校と調理技術、製菓技術、調理師課程を学ぶ富山調理師製菓専門学校を含めたものであります。2つ目は、定時制のコースを備え、働きながら准看護師や看護師の資格取得を目指すことができる富山市医師会看護学講習所として開設された富山市医師会看護専門学校、3つ目は、スポーツを通じた多世代間の交流、高齢者の生きがいをづくりや地域の健康意識の向上を図り、市民の健康づくりを促進するゲンゼスポーツ、4つ目は、伝統産業の薬文化を健康的な飲食で表現するカフェやコンビニエンスストアと調剤薬局を併設し、地域住民の生活を支える「ナチュラルカフェ広貫堂」と5階建て立体駐車場が整備されておりました。

この事業は、PPP（公民連携）により整備されたもので、公共施設と周辺道路の拡幅工事の整備（設計、建設、工事管理）については民間に一括発注し、竣工後に買い取る売買契約を締結、民間施設の敷地は市有地であり、30年間の事業用定期借地権設定契約を締結したとのこと。複合施設の官民連携による相乗効果を期待しているとのことでした。

新潟県の新発田駅前複合施設「イクネス新発田」は、官民連携による駅前低未利用地の拠点施設整備として都市再生整備計画（都市再構築戦略事業）を活用し、図書館、多目的スペース、こどもセンター、キッチンスタジオ、カフェ、音楽練習棟を備えた行政棟と調剤薬局、コンビニ、コインランドリー、観光案内所、イオンモール、学生寮を備えた民間棟とがつながり、2つで1つの機能を融合した複合施設により、まち、人、活動を連携し、図書館を触媒とした和の集積、継承、交流による新発田の顔づくりを目的に整備されたとのことでした。

両市の人口と長井市の人口とでは大分規模が異なるわけではありますが、私にとっては学ぶべ

き点が多かったように感じています。

長井市の公共複合施設については、ことしの2月20日に長井市公共複合施設整備市民検討委員会での議事録や基本計画案、基本計画配置図案、配置イメージ図案について資料をいただき、公共施設整備課より説明を受けたところです。基本計画の作成に向けて着々と取り組みがなされていることと思います。

最初の質問ですが、「未来への責任 次世代につながるバトン」の中から、若者、子育て世代に魅力ある都市機能の充実を図るため、子育て、スポーツ、文化、健康、商業、アミューズメント等の公共・民間複合施設整備を進めるとのことで、タウンミーティング資料の最後に、中心市街地活性化のイメージ図の中にもあるように、新市庁舎建設予定地と公共複合施設予定地、民間企業の土地を含む区域がイメージ図の中に示されています。新市庁舎建設から公共複合施設の建設と公共施設整備計画に沿って進められていると思います。

しかしながら、イメージ図で敷地内に先に述べられているように、子育て、スポーツ、文化、健康、商業、アミューズメント等に関係する公共・民間施設も掲載されています。そのことから、中心市街地活性化の一環としてイメージ図にある敷地内全体を活用する方向で進んでいると私は感じております。だとすれば、今回の富山市や新発田市の複合施設のように敷地内全体を対象にした公共・民間複合施設整備の計画を立てて事業を進めるべきだと思います。そのほうがより公民連携の相乗効果が期待されると考えられますが、市長の見解をお伺いします。

次の質問ですが、過去15年以上にわたる行財政改革の教訓から、無駄や無理のない適正な財政運営を行うという部分について質問をさせていただきます。

以前もお話ししたことがあったかもしれませんが、私も公民館主事時代、行財政改革の中で

仕事をさせていただきました。事業費を毎年10%や5%減らされ、コピーや印刷は当然両面印刷、暖房が壊れても、すぐには購入できず、中古品で我慢。部品がない中、修理また修理で、職人さんにも大変お世話になったものでした。当然社会資本の整備も進まず、公民館にも苦情が来る時代でした。当局の努力を初め市民のご理解、ご協力を得ながら、今ようやく落ちついた財政運営が行われるようになり、ほっと一息つけそうな感じがしていますが、今後、公共施設整備計画に基づき事業を進めていく上で、財政負担が大きくなるかとは当然のことだと承知しています。

市当局としては、国や県のさまざまな補助金、交付金棟を活用して、またPPPやPFI等の導入を検討するなど、財政負担が少なく、より効果的な整備ができるよう努力していることも理解しております。しかし、市民の不安は募るばかりだと思います。市民は、さきの行財政改革の苦労を忘れてはいないし、二度と繰り返したくないと思っていると感じています。多くの市民の理解を得ながら事業を進める上で、今回のタウンミーティングのように市内各地に出向いて説明することが、今後も大切なことだと思います。

未来への責任として、過去15年以上にわたる行財政改革の教訓から、無駄や無理のない適正な財政運営を行うという市長の決意に期待するとともに、今後一層慎重な財政運営に努められるべきだと思います。改めて市長の考えをお伺いします。

項目2、ふるさと長井会の今後について。

第39回関東致芳会総会が11月10日、西日暮里のホテルを会場に開催され、約80人の参加者が交流を深めました。席上、会長より、来年11月の第40回総会をもって会を発展的に解散する旨の話がありました。その後は、ふるさと長井会の会員と総会等の事業を活用しながら交流を続

けることが会を解散しても関東致芳会の活動が継承されることになるとの話もありました。

以前話をしましたが、これまで致芳地区内の獅子舞や五十川獅子踊り、にわか座による演劇公演や花笠踊り隊による交流はもちろん、長井市心のまちづくり基金への寄附、ふるさと応援大使やサポーターとして長井市の事業や、ふるさと長井会の設立にかかわってきた経過もあります。東京で開催されている市町村単位の県人会の総会、交流会の記事が時々山形新聞に掲載されていますが、参加については規模が異なるものの、60人から100人前後が多かったようです。毎年、関東致芳会総会には100人前後の参加者がありましたが、今後はふるさと長井会の総会や各事業にも関東致芳会から、これまで同様の参加者が得られればと期待したいものです。

最初に、これまでの関東致芳会約40年の活動について、どのように感じ、どのように評価しているのか、市長にお伺いします。

次に、今後、ふるさと長井会の事業はどのようなことを予定してるのか、会員の勧誘等を含めた広報活動、周知はどのように進めていくのか、地方創生参事にお聞きします。

次に、項目3、幼児教育・保育の無料化の費用について。

先日、全国市長会の会合で、来年10月に予定されている幼児教育・保育の無償化の費用について、国と地方の負担割合が提示されたとの新聞報道がありました。内閣府によると、無償化の費用は計約8,000億円、原案では、私立の保育所や幼稚園、認定こども園では、原則国が2分の1、都道府県と市町村がそれぞれ4分の1ずつ拠出する。公立施設の場合は全額市町村が負担し、認可外施設は三者が3分の1ずつ出合う。地方負担分は来年の消費税増税でふえる地方税収で賄えるとしているとのことでした。

市長会からは、事務負担もふえるのに、費用負担まで押しつけられたら現場が回らない。無

償化は、国がやりたいと言い出した施策、費用も国が出すべきだと反発する意見が続出したとのこと。市長会は、全額国費負担を柱とする決議をまとめ、官房長官や関係閣僚に改めて要望する予定とのこと。

税込増加分で予定した福祉施策ができなくなると訴える市長もいたようであります。あくまで原案ということではありますが、今回の幼児教育・保育の無償化に関する地方の負担額提示が長井市に及ぼす影響について市長の見解をお伺いします。

以上で壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 金子議員から大きく3点ほどのご質問、またご提言をいただきました。

それでは、順次お答えを申し上げます。

まず最初に、公共・民間複合施設の整備と適正な財政運営についてということでお答えを申し上げます。議員のほうからは、公共施設等整備計画に基づき着々と事業計画が進められているが、公共・民間複合施設の整備については、公民連携相乗効果が必要と考えるが、今後の事業の進め方について問うということでございます。

まず最初に、タウンミーティング資料のイメージ図に掲載している公共・民間複合施設建設予定地の敷地内全体を対象とした公共・民間複合施設整備の計画を立てて事業を進めることがより公民連携の相乗効果が期待されると思いますが、いかがですかというご提言でございます。

タウンミーティング資料の中心市街地活性化のイメージ図として、建設に向けて具体的に進めている長井駅舎と一体となった新市庁舎と多機能型図書館と子育て世代活動支援センターから成る公共複合施設を中心とした施設のイメージ図を記載いたしました。これはあくまでもイメージ図ということで、これは敷地が長井市の

土地である山形鉄道の旧敷地内、これは長井市の土地なわけですが、予定しておりますといたしますか、計画をイメージしておりますところは、株式会社グンゼさん本社の土地と、それから協同薬品工業株式会社さんの土地ということで、2社とも、私ども事前にいろいろ、これは数年前、三、四年前から話し合いを進めておりました、おおむね全面的にご協力いただけると。ただ、事業の進め方については、やはりグンゼさん側あるいは協薬さん側、それぞれ考え方が違いますので、これらについて今詰めているところでございます。

新庁舎は、国の支援制度を活用し、市が主体となり、駐車場と市道敷地をグンゼさんからお譲りいただき、整備を進めてまいる計画でございます。子育て世代活動支援センターと多機能型図書館を合築した公共複合施設につきましては、議員からありました新発田市のイクネス新発田と同じ都市再生整備計画事業、これは立地適正化計画を今年度立てているわけですが、これを立てることによって、来年度から5年間の都市再構築戦略事業を活用させていただいて、民間に建てていただき、それを市が買い取ると。いわゆるPPP方式により建設しまして、民間の創意工夫も取り入れることができないか現在検討を行っているところです。

イメージ図にその他記載した商業施設、健康増進施設、体育館、屋内運動場につきましては、あくまで想定イメージの段階でございますけれども、公共と民間企業が連携と分担をし合い、行政では建設が難しいさまざまな施設を融合することで、敷地内全体と中心市街地のにぎわいの相乗効果が大きく期待されると考えております。ただ、このたびの新庁舎と公共複合施設等の敷地は、繰り返しになりますけれども、まだ現在のところグンゼさんと協同薬品さん所有の敷地であるため、民間企業のご意向を十分反映し、官民が一体となった全体計画が重要と考

えており、これらを今進めようとしているところです。

富山市の総曲輪レガートスクエアや新発田市のイクネス新発田の複合施設は、PPPや官民が一体となって計画を進め、成功した事例の一つであると思います。長井市の市庁舎と公共複合施設を計画しているこのエリア全体につきましても、官民が協力し、一体となってまちのにぎわいを創出できるように事業内容を検討して進めてまいりたいと考えているところです。

なお、グンゼ通りを1本東側のほうに本町通りがあつて、これは、本町通りは今ご承知のとおり街路事業ということで、いよいよ大詰めのところにかかりましたけれども、新たな商店街あるいは新たなにぎわいをつくるための機能を商店街の皆さんが苦勞して、いろいろ努力されております。

加えて、市庁舎のある駅前どおり、これについては県道でございますが、ぜひ県のほうからご協力いただきながら、県道も本町の街路事業が終わった後、街路事業にということで我々は要望しておりますし、以前から県との協議の中では、そうしていくことが一番理想的だということで進めておりますので、そんなことで中心市街地の活性化を、一方で宮・小桜街区については、今のままの町並みを生かして、芸術文化等々のまち、あるいはあら町も含めた十日町周辺が重要文化的景観として観光・交流の場としてにぎわうことを目標として進めているところでございます。

続きまして、この一番最初の質問の2番目でございますが、財政に対する市民の不安を取り除き、多くの市民の理解を得ながら事業を進める上で、より慎重な財政運営に努めながら、タウンミーティングのように今後も市内各地に向いて説明することが大切だと考えますがということでございます。

金子議員からは、地区公民館の主事をなさつ

たときの財政再建の行革の厳しいやり方についても一部ご紹介がございましたけれども、本当にあの時期は大変だったと思います。私も、行革なもんですから、この行革が終わったら、次どうするかということの準備を職員の皆さんと議論しながら進めてきたんですけども、同時に、できるだけ多くの地区に、あるいはこちらからお願いして座談会を開いていただいてタウンミーティング、これは膝を突き合わせて、いろいろなことを話ししようと。そこでお叱りを受けながら、とにかく今、財政再建をすることが先決なんで、ご理解、ご協力くださいということをやっとお願いして、本当にありがたい市民の皆様のご理解、ご協力と、あと議会もそれに協力いただいたということで、今の財政状況になったわけございまして、二度とこういうことはあってはならないということで、私も肝に銘じていきたいと思っております。

したがって、財政の健全化をこれからもどう進めるかということが大きな行政運営の柱であります。そういった意味では、金子議員おっしゃるように、繰り返しになりますけど、平成13年から17年まで、長井市行財政改革推進実施計画に基づきまして、職員給の削減、市債の発行抑制と繰り上げ償還、建設事業休止、補助金を含む経常経費の一律削減など、あらゆる財政再建策に取り組んでいただきました。

さらに、平成18年から、いよいよ最後の仕上げとして平成22年までの長井市自立計画と集中改革プランにより財政健全化の取り組みを行い、その後も皆さんにご負担をおかけする時期がしばらく続きました。私もそうでしたけども、副市長やら総務参事初め市のこの議場にいる幹部職員は、このときの苦労というのは本当に身にしみついておまして、二度とこういう思いをしないようにと肝に銘じて、ただし、やっぱりこれから市民の皆様のご協力に答える、そういったこともハードがやっぱり主なものと

して今重くのしかかっておりますので、そういった意味では、タウンミーティングはしたいところなんですけど、なかなか厳しいなというのが実態でございます。

おかげさまで公民館関係の皆様を含め、市民の皆様のご理解、ご協力によりまして、市財政が改善して、普通会計の決算状況を平成10年度と29年度の比較で申し上げますと、人件費が29億6,000万円から21億6,000万円、これは8億円削減できた。あと公債費、これは起債の借金の額、毎年返す額ですが、17億6,000万円から10億4,000万円、その12年がピークで29億円というのがあったんですが、大体そのあたりは、その次に大体十七、八億円というのがずっと続いたんですが、現在は10億4,000万円に、約7億円以上削減できた。また、平成26年3月の長井市第五次総合計画では、かつての教訓を踏まえまして、前期計画の目標を平成30年度の実質収支の黒字と交付税措置のない公債費の負担額を10億6,000万円としておりましたが、29年度決算の実質収支は黒字でありましたし、実質的な公債費は約8億3,000万円、2億3,000万円少ないということに何とかすることができました。前期計画の目標はクリアできる見込みでございます。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政の健全化を判断する比率についても、現在の比率は早期健全化基準や財政再生基準を下回り、市の財政は一定の健全度を保っております。平成18年は27.7%、平成30年度は11.3%ということで、本当にその数字も考えられないほどよくなってるということでございますが、今後、本格化する公共施設整備等については、公共施設等整備計画に基づき進めてまいります。これまで以上に情報の収集に力を入れ、国、県に積極的に相談して補助制度を最大限活用していきます。

同じく、起債についても交付税算入のある有

利な起債を活用するなど、将来への負担を軽減するために全力を尽くして不断の努力を行ってまいりたい。ここが一番のポイントだと思ってるんですね。そのために、やっぱり我々は本当に東京はもちろんですが、仙台も山形も全国走り回って、これを実現するために努力していかないと。じゃないと、漫然と市の負担の大きいものを市民の要望だからなんて次々やったら、あっという間にまたもとのもくあみになってしまうというふうに考えています。

後年度の公債費については、交付税算入額を除く実質的公債費について、長期にわたる償還予定額を的確に見積もることにより、計画的な償還を目指します。さらに、日常の財政運営においては、無駄と無理を削減するとともに、限りある財源を適切に配分することによって財政の健全度を保ってまいりたいと考えております。

なお、先ほど申し上げましたけども、市民の皆様に対する説明につきましては、金子議員のおっしゃるとおり、重要なことと認識しておりますが、今年度のようなタウンミーティングを毎年開催することは日程的にかなりハードになるんで、私も体力の続く限りチャレンジしてみたいと思いますが、ことしは4月から呼びかけて、28回しかできませんでした。本当は全地区したかったんですが、豊田地区、致芳地区の一部ができなかったところがあるなど。あと致芳地区も一部できなかったのかなど。呼びかけておりますが、やっぱり地区長の皆様とか、あるいは地区内の組織の皆様にご協力いただかないと、なかなか我々が直接働きかけてもお越しいただけないということでございますので、これが課題なのかなど。したがって、「あやめ R e P o」とか市報のほかに、それとホームページ、フェイスブック、それから動画とか、あらゆる媒体を利用しながら市民にご理解いただくようにしていきたいと思っております。

事業費と起債額が確定して市債の元利償還予

定が固まるまで、まず今年度、来年度やっぱり一番は公共事業費が実施設計しないと固まらないです。そうすると、議会のほうも皆さんからご質問いただきますけど、事業費がどうなるかというのは、なかなか基本設計でも確定しませんので、こういったことがあるんで、次回行くときはやっぱり1年後ぐらいに行って、具体的なお話をしたいなど。あとは、きのうの質問でもございましたように、小さな拠点ということで、こちらのハードを求める声はもちろんこれから出てきますから、そこをどういうふうに、どのような手法でやっていくかと、どこまでやるかということも今後、公共施設等整備計画の後期に間に合えば入れたいんですが、どこまでできるかだなというふうに考えております。

次の2点目のふるさと長井会の今後についてですが、議員おっしゃるように、来年の40回の総会をもって関東致芳会が発展的に解散をして、ふるさと長井会の会員として活動する方も多くいらっしゃるということで、ふるさと長井会に対する期待と今後の方向性を問うということですが、議員からは、まずこれまでの関東致芳会約40年の活動についてどのように感じ、評価しているかというところでございます。

関東致芳会は、議員からもございましたように、昭和55年、1980年に関東近辺に在住していらっしゃる致芳小学校の卒業生のふるさと会として会員相互の親睦と故郷致芳との交流事業等を行い、よって、相互共栄を図ることを目的に、初代会長の菅野力蔵さんを選任されて、上野グリーンパークを会場に約200名の参加者をもって設立されたとお聞きしています。あと、多いときには会員が1,000人ほどにもなりまして、平成10年ごろまでは、アヤメ観光ツアーや致芳公民館文化祭ツアー、葉山森林公園ツアー、ふるさとを訪ねる旅行を企画されて、故郷での交流も深めてこられました。近年は、地元致芳地区の皆様が交流実行委員会を結成しまして、総会

にあわせバスツアーなどを計画して、獅子舞、演劇などを披露するなど深く交流をなされており、総会には私も参加させていただきましたが、致芳地区で生まれ育った皆様の熱い団結力に感激いたしました。

昭和40年代の高度経済成長期に期待を胸に上京した方が関東致芳会の会報に、田舎から出てきた私にはカルチャーショックで、都会になれるまで毎週のように東京の先輩や友人と会い、お国言葉で思い出やいろんなことを語り合いましたと記されておりました。きっとこの方は、関東致芳会の皆様との語り合いが励ましになったと深く胸を打たれました。

ことし9月に発行の関東致芳会報において、第15代会長の當麻蓁さんが、致芳中学校が閉校になって久しく、市全体で北中、南中となり、その卒業生がもう50代の現在、致芳地区のきずなは強くあっても、長井という輪の中でのきずなに前向きに取り組む時代になっております。致芳会の前途も高齢化、少子化で若い会員がいない状況から、ふるさと長井会への移行を考え、来年の40回総会を最後の総会としたい旨を書かれていらっしゃいます。

近年は、総会には100名弱の参加者とはお伺いしておりますが、ことしまで39年の長きにわたり、多いときでは500名の会員が参加し、ふるさと致芳を思いながら、地元致芳地区の皆様を交え、深い交流を深めていらしたことに敬意を表するものでございます。来年度以降は、ふるさと致芳への思いをふるさと長井会の思いとして、ぜひともふるさと長井会でご活躍いただければ幸いです。

ちょっと長くなって緊縮ですが、私のほうから一つだけ、関東致芳会については、私も若いとき、職員のとときに、あのときは高橋忠三という方が会長で、関東致芳会に出席したことがあるんですね。30歳ぐらいのときだったと思うんですが、その圧倒的な団結力とパワーというの

にすごくびっくりしました。当時、齋藤伊太郎市長だったんですが、何とかこの関東致芳会を母体にして、周りのまちというのは、まち全体の県人会といいですか、市人会みたいなものがありましたので、それをつくろうとしたんですが、なかなかつくれなかったんです。それぐらい関東致芳会というのは団結力が強くて、ほかの地区の人たちが一緒にやれるような雰囲気じゃなかったんじゃないかと私は思いますね。それが今回、ふるさと長井会を皆様につくっていただいたということでございますので、ぜひ関東致芳会の思いをふるさと長井会につなげてもらえるようお願いしてまいりたいというふうに思っております。

最後のご質問、ご提言でございますが、幼児教育・保育の無料化の費用についてということで、こちらは市長会合に原案として提示された幼児教育・保育の無料化に関する地方の負担額提示が長井市に及ぼす影響はということでございますが、幼児教育無償化については、ようやく最近になって具体的なものが少しずつ出てきている状況です。最初は、消費増税にあわせて来年の10月からこれの無料化を実施するんだということで、私どももこれはすばらしいと思ったわけですが、徐々にそのタイトなスケジュールと、あとその中身が何だと、私はちゃんと国に物を言ってますからね。ただし、国の専権事項である憲法9条のことを議場で言っても、これはいたし方ないわけでございますので、ですから、これは本来国がきちんと方針としてまとめて、そのために消費増税するわけですから、今回のように、幼稚園、保育園を一定程度、3歳以上になるわけですが、全額国だったはずなのが、消費増税分で市町村は財源ができたから、それで半分は国でするけど、半分は県と市町村で分けてやれと。これはどういうことかと。あと、私どもも、ことしの春に29年度中に要望として上げましたけども、例えば私どもの致芳

児童センターも含めた、5つの児童センターがあるんですが、これは今回の政府原案から見ると完全に対象外なんですよ。これはおかしいだろうということ、これは対象になるようにというふうにはずっと言ってきた、これはなるだろうというふうには県も我々も考えておったんですが、そういうのは対象外だとか、非常にそういった意味では、しっかりと国に対して責任を放棄するなということを書いていかなきゃいけないと。

このたび全国市長会の会合で財源や費用負担についての原案が示されたということで、地方の負担額が提示されたことに対して反対意見が出るということですが、緊急提言として我々市長会、福島県の相馬市の立谷市長の会長のほうから、直接全市長、区長に文書が来まして、至るところで国に対して、これは何だと、反対だと、ちゃんと消費増税の部分できちっと手当てをしろということをつらぬいていろいろなあらゆる場面で言っていることを話し合っておりますので、私のほうも一緒になって、そういう行動をしながら、まだまだ国は制度設計の段階ですから、さまざまな不確定要素があると思いますが、今後の推移を注意深く見守っていくということと同時に、仮に消費税の増収分というのはあるんですね、その部分について福祉の財源に回すことができるものと思っておりましたが、やっぱり保育料の無料化に向けてどうなるかわからなかったもので、ですから、来年も本来であれば医療費についても、ゼロ歳児から高校生まで全て国がやっぱり持つべきところなんです、周りの市町村が高校生の医療費無料を少しずつやってきましたので、もし可能だったらそちらに回せないかなと考えておりましたが、まず平成31年度は、このままどなかなか高校生の部分は無理なのかなと今考えているところでございます。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘地方創生参事。

○**竹田利弘地方創生参事** 今後のふるさと長井会の事業や会員の勧誘等を含めた広報活動などについてお答え申し上げます。

ふるさと長井会は、会員相互の親睦を図るとともに、ふるさと長井との交流及び情報交換を密にし、長井市の発展に寄与することを目的に平成28年10月8日、会員数363人で大田区蒲田のプラザ・アペアを会場に設立されたものでございます。

ふるさと長井会の事業でございますが、今年度の総会で決定されました平成30年度の活動方針を読み上げさせていただきます。引き続き総会の実施や会報の発行などを通して、会員相互の親睦を図るとともに、各部会による活動をより活発にし、ふるさと長井の発展のために会としてできることを着実に実行していく。また、会員相互のさらなる交流の促進や新たな会員確保のために必要な情報発信の方法について、長井市とともに検討を進めると定めておりました。

具体的な活動について5つの部会ごとにそれぞれ行っておりますので、その一部についてちょっとご紹介させていただきたいと思います。まず、総務・広報部会でございますが、総会の開催や11月23日に初めて実施いたしました新宿神楽坂で本会幹事が経営している飲食店で、会員相互の親睦を図る山形名物の芋煮会を60人の参加者をもって開催したところでございます。

また、子育て・教育部会では、日本の依存薬物の第一人者で、WHOのアジアの代表委員としても活躍されている寺泉出身の星薬科大学薬物依存研究室特任・名誉教授であります鈴木勉部会長が、あす11月30日、長井小学校の6年生と致芳小学校の5・6年生を対象に長井の心育成プロジェクト「世界に飛び出そう！」と題した出前講座を開催いたします。これは各会員の得意分野を、次世代を担う長井の子供たちに世界でも最先端のことを学んでいただこうという思いから始まったもので、昨年に引き続き2

回目となっております。このことにつきましては、教育・子育て部会では、毎年やはり出前事業は継続していきたいというふうに考えているものでございます。

観光・移住部会でございますが、これは来年3月でございますが、長井市の観光や移住、ふるさと納税をPRする目的で、都内の有楽町近辺になると思いますが、有名書店とタイアップしてブックカバーを配布することにあわせ、店頭での観光や移住、ふるさと納税のパンフレットを配布するなどのイベントを計画してございます。

また、産業部会でございますが、10月26日、27日に本会の幹事がかかわっている大田区異業種交流会の方々13名が長井市の高校や企業などを訪問し、意見交換を実施したほか、担当課と部会役員の方々で何度も情報交換を行うなど、活発に活動してございます。

青年部会につきましては、毎月定期的に都内で集まりを持ちまして、青年部会、60人ほどおられまして、ほかの会は非常に青年層の方が薄いということなんですけれども、長井会の特徴として60人ほどおられる青年部会、20代から50代の方が中心でございますが、会の目的にもあるように、自分たちが長井の発展のために何ができるかなどを活発に議論を行いまして、実践的にはドンキホーテ大森山王店での山形フェアの協力や長井の飲食店主を大田区の長井市東京事務所に招聘しての芋煮会を開催するなど、頻繁に事業を展開してるところでございます。

最後になりますが、会員の勧誘等を含めた広報活動、周知につきましては、総務・広報部会におきましても重要な活動と位置づけられております。現在の会員数は470人と、設立された当時よりは30%ほどふえておりますが、会の役員の皆様は、もっともっとふやして、みずからできることを実践し、ふるさと長井に恩返ししたいとおっしゃっております。具体的な方策と

しては、一番確実な方法ですが、会員のロコミによる勧誘をこれからも積極的に行っていきたいと。また、会報の配布はもちろんのこと、青年部で行っているフェイスブックなどSNSを活用した告知を強化していくことが必要と会員の皆様は考えておられるようでございます。

市としても、ホームページや「広報ながい」などで積極的にふるさと長井会についてPRし、来年をもって解散なさる関東致芳会の皆様にも多くの方に入会いただけるよう、関東致芳会の皆様とも情報交換を行っていきたいと考えてございます。

○**渋谷佐輔議長** 3番、金子豊美議員。

○**3番 金子豊美議員** いろいろとお答えいただき、どうもありがとうございました。時間もなくなってきたわけですが、二、三再質問をさせていただきたいと思っております。

初めに、市長にお伺いします。先ほどのタウンミーティング資料、これすごくわかりやすくいいという、地元の方からも評判がよかったわけですが、かなり経費もかかっているんですけども、やはり見る人、聞く人が見やすい資料をつくっていただくというのが一番だと思っております。先ほどもあったように、これからもタウンミーティング、今までのように20何カ所をというわけではないんですけども、せめて各地区に年に1回ぐらいは行っていただいて、こういうわかりやすい資料を持参しながらお話をさせていただければなというふうに思ったところでした。やはり言葉で聞くのと違って、実際見てみると、財政的な面とか、いろんなものがわかりやすくまとまって、一般の市民の方についてはわかりやすいということだったものから、今回この資料を使わせていただいて質問をさせていただいたということでもあります。

1点だけなんですけど、このイメージ図、先ほどあった民間の土地も含めた部分についてですが、今すぐ全体的な計画を立てるというわけに

はいかないかと思えますけども、できるだけ時間をかけて当局のほうで思ってること、それから民間のほうで考えてること、あと市民が実際どういうものが必要なのかという、そういうものを把握をしながら敷地全体の中のイメージを立てながら進めていったほうが、先ほどもお話ししましたように、より官民の公民連携というか、そういう相乗効果が目立って出てくるんじゃないかなというふうに感じてるものですから、その辺について、もう一度確認させていただきたいと思えます。

○**渋谷佐輔議長** 内谷重治市長。

○**内谷重治市長** 金子議員おっしゃったように、当然民間の皆様と一緒にあって、しかも民間の土地を使わせていただいて一緒にやるということでございますので、これらについては今も進めておりますけれども、来年からの都市再構築戦略事業、こちらで5年間の事業のパッケージ事業です。その中で、実は病院も補助対象、それから公共複合施設、あとは新しい市庁舎の周辺の道路とか、あるいはそれ以外のいわゆる都市計画区域内の事業等々についても生活環境整備として一部できますので、これらについて、もう来年から事業を始めてまいります。

したがって、官民連携については、いよいよことしから来年にかけて大体固めなきゃいけないということでございますので、その際には、相手があることなものですから、途中経過で議会のほうに詳しく報告というのは難しいと思えますが、できるだけ金子議員おっしゃったような、やっぱり市民にとって使い勝手のいい魅力的な空間になるように、機能を持った施設になるように努力してまいりたいと思えますので、よろしくをお願いします。

なお、そのイメージ図はイメージ図で、実際は全く違うものになるとは思いますが、ただ、機能は基本計画の中で皆様にお知らせしてる機能を持っていくという考え方でおりますので、

よろしくをお願いいたします。

○**渋谷佐輔議長** 3番、金子豊美議員。

○**3番 金子豊美議員** ぜひよろしくお願ひしたいと思えます。

次に、竹田地方創生参事にお伺ひします。致芳会はまず解散する方向で進んでるわけなんです、ふるさと長井会については、自分たちでやれるものは自分たちでやる、ふるさとのほうにも恩返ししたいというふうな趣旨はわかったところであります。現在、若い方もおられるものですから、そういうふうな活発な活動をやるという状況にあると思うんですが、これから先必ず波があるというか、そういう時期が来ると思うんです。

そういったときに、やはり前回、いつの議会だったか忘れてましたが、鈴木富美子議員から、地方からのツアーというか、交流団を仕立てて、向こうの人との交流機会も必要ではないかというお話がたしかあったと思うんです。今すぐとは申しませんが、将来的にこちらからフラワー都市交流のような形で1泊2日ぐらいで交流団を募って行って、向こうの芋煮会にはまるとか、さまざまそういったいろんな事業、市民との交流ができるようなものも今後考えていったほうがよいんじゃないかと思うんですけども、その辺どのようにお考え、創生参事が大変だとすれば、市長のほうにお伺ひしてもいいんですが、よろしくお願ひしたいと思えます。

○**渋谷佐輔議長** 竹田利弘地方創生参事。

○**竹田利弘地方創生参事** お答えいたします。

過日行われました芋煮会の前に役員会理事会が開かれまして、役員の方から意見が出た中で、自分たちもできることはするけども、やっぱり長井の方の、住んでる方の協力もないとできないことも当然あるので、長井の方との交流は、ふるさと長井会の方がこちらに自主的に来て、市民の方などと交流を深めて実践することもやっていきたいと。ただ、長井の方が逆にそうい

ったことを達成するために、長井の方がやはり自主的に向こうに行って、例えば今回のような芋煮会で料理を振る舞うとか、そういったものについては積極的にやっていくべきこととも考えられますので、長井会の役員の方とも議会でこういった意見があったということをご報告しながら検討していきたいと思えます。

○**渋谷佐輔議長** 3番、金子豊美議員。

○**3番 金子豊美議員** ぜひいろいろ検討しながら、よりよい交流ができるように努力していただきたいというふうにお願ひ申し上げたいと思えます。

最後になりますけども、幼児教育・保育の無償化の費用について、先ほど市長のほうから答弁いただいたように、やはり国でやれるものは国でぜひやっていただくように、今後もいろんな場面で交渉というか、市長には頑張っていたいて、できるだけ地方の負担が少なくなるように頑張っていたきたいということを再度お願ひ申し上げ、一般質問を終わりたいと思えます。どうもありがとうございました。

○**渋谷佐輔議長** ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午前11時58分 休憩

午後 1時00分 再開

○**渋谷佐輔議長** 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

赤間泰広議員の質問

○**渋谷佐輔議長** 順位8番、議席番号10番、赤間泰広議員。

(10番赤間泰広議員登壇)

○**10番 赤間泰広議員** 公明党の赤間泰広でございます。

まず初めに、このたびの市長選に4期目当選されました内谷市長に対し、心よりお祝いを申し上げます。今後とも、市民に寄り添った市政運営にご尽力いただきますようお願い申し上げます。

早速、一昨日の山新に大きく長井市の風疹対策が報じられておりました。18歳から65歳まで全額補助となることになりました。まさに時を得た対策であります。市長を初め関係者に対して心より感謝申し上げます。

それでは、初めの質問です。先ごろの市長選におきまして、四、五人の方より入場券がまだ届かないなどの問い合わせがありました。発送から有権者へ届くまでの流れを教えてくださいたいと思えます。私が心配しているのは、有権者の方々は市長選に限らず何度も投票をされておりますが、いつもより遅いと感じられたものと思われまます。さらに、告示から1週間の選挙戦であり不在者投票のことが心配されておられました。たまたまこのたびは出張に行く予定がなかったとのこと。さまざまなケースがあります。住所は長井市にありますが、仕事の関係で市外・県外に滞在しているなど、果たして7日間のうちに投票行動ができるだろうかということでございます。

次に、このたびの選挙法改正により法定ビラの公費負担がなされました。金のかからない選挙ということで大変よい制度であると思えます。このことについて市民の皆様にも知っていただきたいと思えます。ぜひご説明をお願いしたいと思えます。

3番目の質問は、11月16日夕刻、長井市の旧あおぞら保育園の方から相談というか苦情がありました。内容は次のとおりです。午後2時過ぎ子供たちがお昼寝しているとき、選挙カーが